

みんなで描こう、仙台の未来

—新総合計画を策定します

市では、まちづくりの指針となる新総合計画を市民の皆さんとともに策定していきます。2020年度中の完成を目指し、2021年度から計画を開始していく予定です。



将来に向けたまちづくり

新総合計画では、このような社会の変化に柔軟に対応し、仙台の進むべき方向性を定めていく必要があります。

これからのまちづくりでは、子どもから高齢者まで全ての市民が生き生きと暮らせるよう、健康づくりや地域の支え合いなどを通して、暮らしの充実や地域の活性化を進めていくことが求められます。

また、地元企業の育成や成長産業・起業の支援等により、経済を活性化させる取り組みや、国内外からの交流人口の拡大に向け、市の魅力を高めていく取り組みなども重要です。

さらに、将来の災害や気候変動のリスクに備え、防災と環境に配慮したまちづくりを進めるとともに、震災の教訓を世界に発信していくことも大切です。

市民の皆さんと力を合わせて新総合計画を策定します

新総合計画の策定に当たっては、学識経験者や市議会議員で構成される総合計画審議会でご意見を伺い、市民の皆さんのご意見を広く伺っていきます。今年6月には、6千人を対象に

特集①

特集①

市民意識調査を実施。仙台の魅力を改めて確認し、新総合計画に生かしていくため、「未来に残していきたい仙台市の魅力」についての問いを設けたところ、次のような意見が寄せられました。

未来に残していきたい仙台市の魅力

- 杜の都にふさわしい、緑豊かな自然風景と都市機能との調和
- 仙台七夕、青葉まつり、光のページェントなど地元の人も観光客も楽しめるイベント
- 伊達政宗公がつくった伝統や歴史・文化
- 海にも山にも恵まれ、おいしいものが食べられる

また、9月には「市民まちづくりフォーラム」を開催し、新総合計画の策定に向け、現行の総合計画の達成状況やこれからのまちづくりについて、参加者同士で意見交換を行いました。参加した市民からは「地域や社会と連携して子どもたちの夢を叶えることが大切」、「地域課題の解決に向けて市民同士で悩みを共有できる良い」などの意見が挙げられました。今後も、市ではワークショップやアンケートの実施等、多くの市民参画の機会を設け、市民の皆さんと力を合わせて、ともに新しい仙台の未来を描いていきます。

総合計画とは

総合計画とは、市の将来像を掲げ、その実現に向けてどのように取り組んでいくかを示した、まちづくりの最も基本となる計画です。2011年3月に策定した現行の総合計画は、21世紀半ばに向けて市が目指す都市像を示す「基本構想」、10年間で取り組む施策の方向性を示す「基本計画」、おおむね3年間の行動計画などを示す「実施計画」の3つで構成されています。「基本計画」が2020年度で計画期間を終えることから、市では、2030年度までの10年間を見据えた新たな総合計画づくりに取り組んでいます。

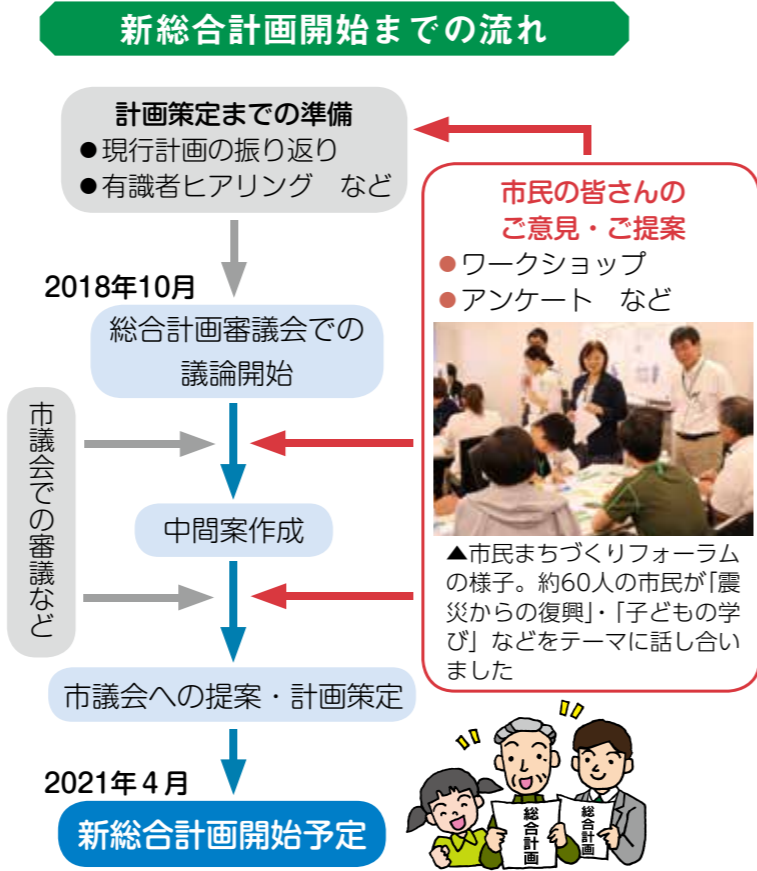
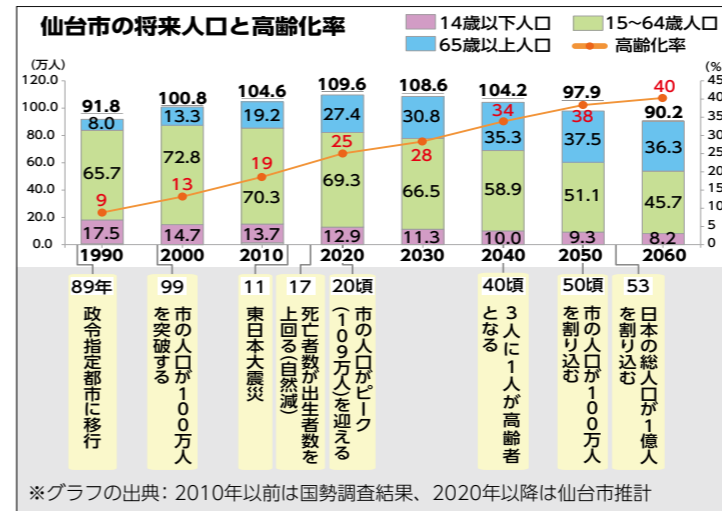
新総合計画は東日本大震災後初めて策定するもの。この間の社会経済情勢の変化も踏まえ、市が目指す都市像の見直しを行い、「基本構想」と「基本計画」を一体化して策定する予定です。

人口減少と進む少子高齢化

本市は、1989年4月に東北地方で初めて政令指定都市に移行した後、年々人口が増加し、現在は108万人を超えています。しかし、昨年の統計では、出生数が死亡数を下回り、昭和以降、戦後の混乱期を除いて初めて

「自然減」になりました。転入者数が転出者数よりも多く、「社会増」が「自然減」を上回っています。震災により増加していた転入者数は落ち着きつつあります。今後、2020年頃の109万人をピークに減少に転じ、2050年頃には100万人を割り込むと予想されています。

一方で、高齢人口は今後も増え続け、少子高齢化はますます進行。医療や介護ニーズの増加、労働力人口や税収の減少など、市民生活や経済活動へのさまざまな影響が想定されます(左図)。



「みんなのせんだい未来づくり」を開催します

新総合計画策定に向け、市民の皆さんと仙台の未来について考えるワークショップを開催します。

● 日時=11月25日(日)13:00~16:00 ● 会場=仙台国際センター会議棟 ● 内容=地域課題の解決に向けて活動している方によるトークセッション、参加者同士の話し合いなど ● 定員=200人(抽選) ● 託児有り。詳しくはお問い合わせください

申11月14日までに区役所、市民センターなどで配布する申込用紙または任意の用紙(住所、氏名、年齢、性別、電話番号、メールアドレス(お持ちの方)を記入)をファクスで。市ホームページからも申し込みます

これからのまちづくりについてご意見をお寄せください

区役所、市民センター、地下鉄各駅などに設置している「市長への手紙」や市ホームページで受け付けています。

皆さんからのご意見は、今後の市政運営に反映させていくとともに、新総合計画を検討する中で参考にさせていただきます。

この特集に関するお問い合わせは政策企画課 ☎214・8475、FAX268・4311